

<福島県知事賞>

税で創り上げる明るい未来

白河市立白河中央中学校 三年 大塚 智史

私たちが納める税金は、どのようなところで使われ、どのような役割を果たしているのだろうか。国や都道府県、市区町村では、私たちが健康で文化的な生活を送るために、個人ではできない様々な仕事をしている。このような「公共サービス」や「公共施設」を提供するためには、多くの費用が必要になる。その費用を、国民で出し合って負担しているのが「税金」である。私たちが納めた税金は、国民の「健康で豊かな生活」を実現するために、国や地方公共団体が行う活動の財源となる。税は、私たちが社会で生活していくための、いわば「会費」といえるだろう。だが、もしも税金がなかったら、私たちの生活はどのような生活になっていたのだろうか。例えば、救急車の搬送や、ゴミの収集、交番のパトロールや道案内が有料になってしまうのだ。このように税金がなかったら、公共サービスを受けるのにすべての費用を自分で負担しなければならない。みんなが豊かで安心して暮らしていくのに、税金はとても大切なものである。そして国を維持し、発展させていくために欠かせないものでもある。そこで憲法では税金を納めることは国民の義務と定めている。この「納税の義務」は「勤労の義務」「教育の義務」とならんで、国民の三大義務の一つとされている。納税者である私たちは、正しく税金を納めることが大切だが、税金の使いみちに十分関心を持つことも大切である。国民には納税の義務が定められ、税金は、国や地方公共団体が公的サービスを行うのに必要な費用をまかなうために使われる。日本は民主主義国家であるため、税金に関する法律は、国民の代表者が集まる国会で決められている。同じように地方公共団体の税金である地方税についても、その地域住民の代表者が集まる地方議会で決められている。私たちも国民の一人として、税のあり方について深く考えることが大切である。これからの日本では少子・高齢化や厳しい財政状況を踏まえ、豊かで安心して暮らせるための社会保障制度や持続可能な財政構造の構築が必

要になる。そのためには、歳出面での改革とともに、税制面では、所得・消費・資産などの多様な租税ベースに適切な負担を求めつつ、必要な公的サービスを安定的に支える歳入構造の構築が重要となる。豊かで安心して暮らせる未来のためには、公平な租税負担と給付の関係について、私たち一人ひとりが考えることが大切である。